

平成26年度事業報告書

1. 事業の概要

近年の農業情勢は、農業従事者の高齢化や農業産出額の減少等、農業生産基盤の衰弱化が進んでおり、T P Pへの参加も注目される中で、多くの課題を抱えている。

こうした情勢の中、三原村農業公社も今年で16年目を終え、三原村農業の発展に寄与する事を目標に各事業に取り組みました。

基幹品目である柚子栽培については、村内栽培面積50haを達成するために平成22年度より新植を行っており、平成26年度も約4haを植え付け、農業公社独自で合計21.7haの植栽を終え、肥培管理に努めています。

ゆず商品の販売活動についても、三原村ユズ産地化地域人づくり事業を活用し、販路拡大やイベント参加を行い、三原村のPRを行う事ができました。

今後は、各補助事業が終了した事による資金の確保と、柚子植栽面積増加による人員の確保が課題となっており、円滑に運営できるようなシステムの構築に行政と一体となって取り組んでいきます。

以下項目別に概要を報告します。

区分	事業名	内容
公1	農地利用集積円滑化事業	・ 柚子の産地化に取り組み、約4haの集積を行う事ができた。
	新規就農者育成研修事業	・ 平成27年2月より1名の研修生を受け入れ、農業技術の習得に努めています。
	新規作物等栽培実証事業	・ 柚子に関してはトゲ無しの品種を試験的に植栽し、収穫には至っていないが、一定の成果を得ています。 ・ ブロッコリー・オクラ等についても推奨品目として、新たな栽培技術の試験を行う事ができました。 ・ トマト栽培施設事業については、大きな被害も無く、安定的な雇用の確保と、収益を上げる事ができました。
	農作業受託支援事業	・ 播種センターの利用について、延べ109名の方に利用いただき、28,009枚の実績をあげる事ができました。 ・ 農業機械利用事業・農作業受託事業については、ブロッコリーを中心とした支援を行い、村内11件、村外8件の作業受託を行いました。
収1	加工品販売促進事業	・ 新商品として「ゆべし」の商品化に取り組み、今後の販路拡大に向けた商談を行いました。 ・ 県内外を問わず各種イベントに積極的に参加し、商品の販売と三原村のPRを行う事ができました。
収2	加工施設の運営と販売に関する事業	・ 柚子の販路について、青果を農協出荷し、加工品を大分へ全量出荷できる商流を作る事ができました。 ・ 加工施設建設に向けた、企画・機械の選定等を行う事ができ、実現へ向けた取り組みが行えました。